

平成24年11月期 決算短信 (REIT)

平成25年1月11日

不動産投資信託証券発行者名 アクティビア・プロパティーズ投資法人 上場取引所 東証
 コード番号 3279 URL <http://www.activia-reit.co.jp>
 代表表者 執行役員 坂根 春樹

資産運用会社名 東急不動産アクティビア投信株式会社
 代表表者 代表取締役社長 坂根 春樹
 問合せ先責任者 ファンドマネジメント部長 峯川 聡 TEL (03)6415-3120 (代表)

有価証券報告書提出予定日 平成25年2月26日 分配金支払開始予定日 平成25年2月15日

決算補足説明資料作成の有無 ・ 無
 決算説明会開催の有無 ・ 無 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成24年11月期の運用、資産の状況 (平成24年6月1日～平成24年11月30日)

(1) 運用状況 (%表示は対前期増減比)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年11月期	5,194	—	3,498	—	2,923	—	2,922	—
24年5月期	—	—	△7	—	△60	—	△61	—

	1口当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	営業収益 経常利益率
	円	%	%	%
24年11月期	15,153 (14,244)	6.2	3.2	56.3
24年5月期	△152,542	△36.0	△35.5	—

- (注1) 本投資法人における平成24年11月期の計算期間は平成24年6月1日から平成24年11月30日までの183日間ですが、実質的な資産運用期間は平成24年6月13日から平成24年11月30日までの171日間です。
- (注2) 1口当たり当期純利益は、当期純利益を日数加重平均投資口数 (平成24年11月期 192,831口、平成24年5月期 400口) で除することにより算定しています。また、平成24年11月期は実際に運用を開始した日である平成24年6月13日時点为期首とみなして、日数による加重平均投資口数 (205,141口) により算出した1口当たり当期純利益を括弧内に併記しています。
- (注3) 営業収益、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は対前期増減比ですが、平成24年5月期は第1期であるため該当はありません。
- (注4) 自己資本当期純利益率、総資産経常利益率の算定には、純資産総額、総資産は期首と期末の平均値をそれぞれ使用しています。

(2) 分配状況

	1口当たり分配金 (利益超過分配金は含まない)	分配金総額	1口当たり 利益超過分配金	利益超過 分配金総額	配当性向	純資産 配当率
	円	百万円	円	百万円	%	%
24年11月期	13,938	2,860	0	0	97.9	3.5
24年5月期	0	0	0	0	—	—

- (注1) 平成24年11月期の1口当たり分配金は、当期末処分利益から平成24年5月期の未処理損失 (61百万円) を控除した金額を発行済投資口数で除して計算しています。また、1口当たり分配金と1口当たり当期純利益の主な差異は、当該計算によるものです。
- (注2) 配当性向は、新投資口の発行を行っていることから、次の算式により計算し、小数第1位未満を四捨五入して表示しています。配当性向=分配金総額 (利益超過分配金は含まない) / 当期純利益×100

(3) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1口当たり純資産
	百万円	百万円	%	円
24年11月期	180,066	94,234	52.3	459,095
24年5月期	142	138	97.6	347,457

(参考) 自己資本 平成24年11月期 94,234百万円 平成24年5月期 138百万円

(4) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
24年11月期	2,722	△163,837	167,622	6,634
24年5月期	△62	△9	200	127

2. 平成25年5月期（平成24年12月1日～平成25年5月31日）の運用状況の予想

(%表示は対前期増減比)

	営業収益	営業利益	経常利益	当期純利益	1口当たり分配金 (利益超過分配金 は含まない)	1口当たり 利益超過 分配金
	百万円 %	百万円 %	百万円 %	百万円 %	円	円
25年5月期	5,572 (7.3)	3,707 (6.0)	3,328 (13.9)	3,327 (13.9)	16,212	0

(参考) 1口当たりの予想当期純利益 (25年5月期) 16,212円

3. その他

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- | | |
|----------------------|---|
| ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 | 無 |
| ② ①以外の会計方針の変更 | 無 |
| ③ 会計上の見積りの変更 | 無 |
| ④ 修正再表示 | 無 |

(2) 発行済投資口数

- | | | | | |
|-----------------------|-----------|----------|----------|------|
| ① 期末発行済投資口数（自己投資口を含む） | 平成24年11月期 | 205,262口 | 平成24年5月期 | 400口 |
| ② 期末自己投資口数 | 平成24年11月期 | 一口 | 平成24年5月期 | 一口 |

(注) 1口当たり当期純利益の算定の基礎となる投資口数については25ページ「1口当たり情報に関する注記」をご覧ください。

※ 監査手続の実施状況に関する表示

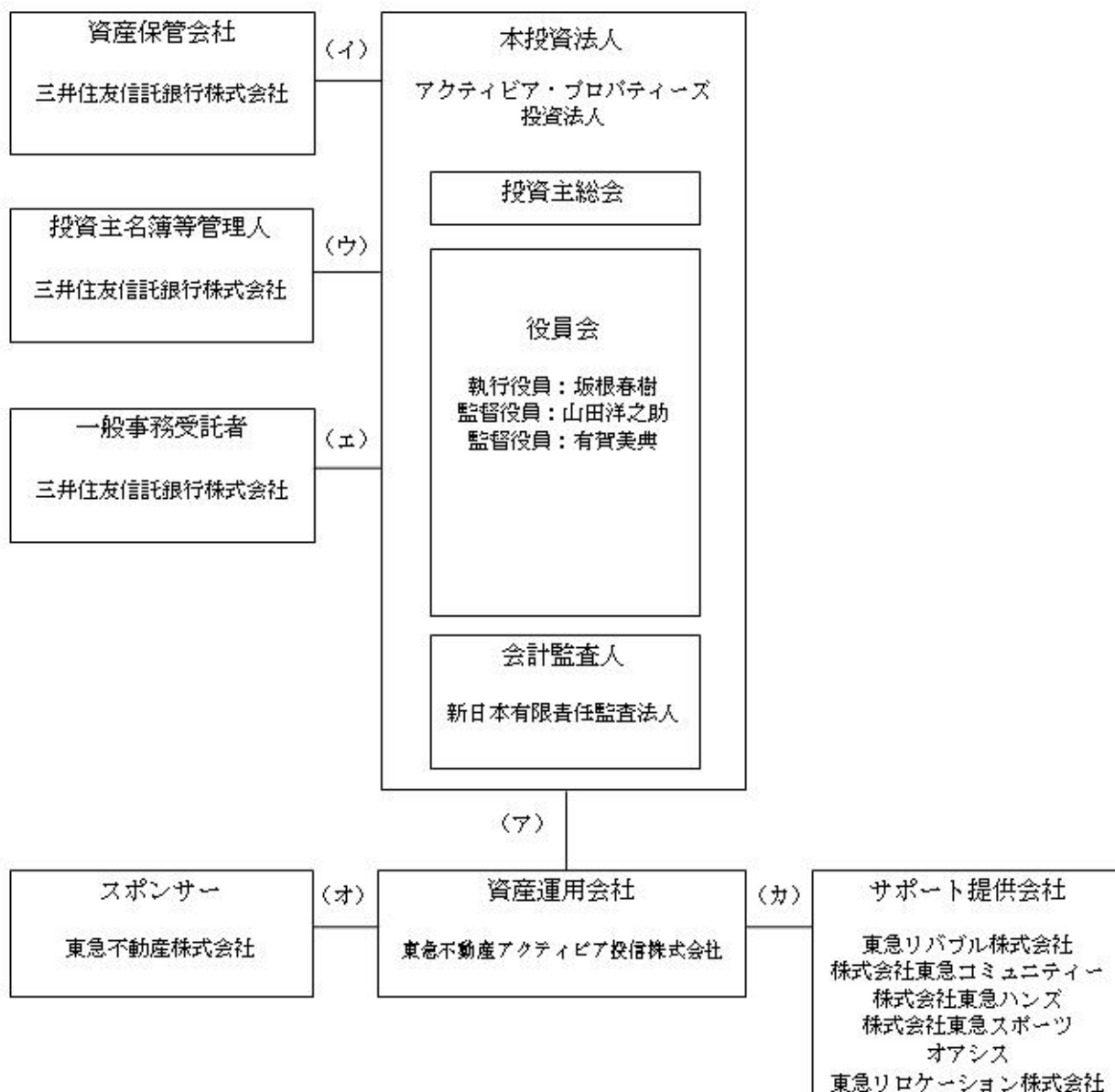
この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 運用状況の予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本書に記載されている運用状況の見通し等の将来に関する記述は、本投資法人が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の運用状況等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。また、本予想は分配金の額を保証するものではありません。運用状況の予想の前提条件については、8ページ記載の「平成25年5月期（平成24年12月1日～平成25年5月31日）及び平成25年11月期（平成25年6月1日～平成25年11月30日）運用状況の予想の前提条件」をご参照ください。

1. 投資法人の関係法人

平成24年11月30日現在の本投資法人の仕組図は以下の図のとおりです。



- (ア) 資産運用委託契約
- (イ) 資産保管委託契約
- (ウ) 投資主名簿等管理人委託契約
- (エ) 一般事務委託契約
- (オ) スポンサーサポート契約・業務委託契約 (注)
- (カ) サポート契約

(注) 本投資法人の資産運用会社である東急不動産アクティビア投信株式会社（以下「資産運用会社」といいます。）とスポンサーである東急不動産株式会社は、平成24年9月27日付で業務委託契約を締結しました。

2. 運用方針及び運用状況

(1) 運用方針

最近の有価証券報告書（平成24年8月28日提出）における「投資方針」、「投資対象」、「分配方針」から重要な変更がないため開示を省略します。

(2) 運用状況

① 当期の概況

(ア) 投資法人の主な推移

アクティビア・プロパティーズ投資法人（以下「本投資法人」といいます。）は、「投資信託及び投資法人に関する法律」（昭和26年法律第198号、その後の改正を含みます。以下「投信法」といいます。）に基づき、TLCタウンシップ株式会社（現 東急不動産アクティビア投信株式会社）を設立企画人として、平成23年9月7日に出資金200百万円（400口）で設立し、平成23年9月20日に関東財務局への登録が完了しました（関東財務局長第73号）。

その後、本投資法人は、平成24年6月13日に公募による投資口の追加発行（204,100口）を行い、株式会社東京証券取引所（以下「東京証券取引所」といいます。）不動産投資信託証券市場に上場（銘柄コード3279）しました。さらに、平成24年7月10日には第三者割当による新投資口の発行（762口）を実施しました。

本投資法人の名称に付せられた「アクティビア・プロパティーズ」の「Activia（アクティビア）」とは、「活気を与える」を意味する「Activate」と「場所」を意味する接尾語「ia」からなる造語です。その名称の由来に相応しい不動産への投資・運用を通じて、広く社会に活気を与えられる存在となることを本投資法人は目指します。また、本投資法人は、中長期的な投資主価値の最大化を図るため、多くの人が集い、街の賑わいや企業の活動拠点として「お客様に選ばれ続ける不動産」を選択し、「プロアクティブ（Proactive）な運用」（率先し、先を見越して行動し、状況を改善する運用）を目指します。

当期（平成24年11月期）においては、平成24年6月13日に18物件を取得し、実質的な運用を開始しました。その結果、当期末時点で本投資法人が保有する物件は18物件（取得価格合計170,370百万円）となりました。

(イ) 当期の運用環境

当期の日本経済は、東日本大震災の復興需要等により緩やかな回復の動きが見られたものの、欧州財政不安の新興国への波及等による世界経済の減速や円高、デフレの長期化などを背景として、依然として先行き不透明な状況で推移しました。

商業施設においては、個人消費は底堅さを維持していますが、内閣府経済社会総合研究所公表の平成24年11月「消費動向調査」において、消費者マインドを示す消費者態度指数が3ヶ月連続で前月を下回るなど、足もとの消費者マインドは弱含んでいます。賃貸オフィス市場においては、東京都心部における大型オフィスの大量供給が一段落したこともあり、三鬼商事株式会社が公表した都心5区（千代田区、港区、中央区、渋谷区及び新宿区）の平均空室率は平成24年6月の9.43%から平成24年11月末には8.76%へと改善したものの、高い空室率を背景に賃料水準は小幅ながら下落傾向が続いています。不動産売買市場においては、良好な資金調達環境に加え、一部に賃貸オフィス市場の改善を見越した動きが増えつつあり、J-REITを中心に積極的な投資が行われましたが、利回りの高い全国主要都市において中小規模物件の売買が目立った一方、大規模優良物件の取引は引き続き限定的な状況が続いています。

(ウ) 運用実績

本投資法人は、規約に定める資産運用の基本方針等に基づき、一般募集（公募）による新投資口の発行による手取金及び借入金により、平成24年6月13日付にて18物件（取得価格合計170,370百万円）の不動産を信託財産とする信託の受益権を取得し、運用を開始しました。

この結果、当期末時点の本投資法人の保有資産合計は18物件（取得価格合計170,370百万円）、総賃貸可能面積は196,296㎡（59,379坪）となりました。

なお、当期の月別平均稼働率の推移は以下の通りです。

	平成24年 6月末	平成24年 7月末	平成24年 8月末	平成24年 9月末	平成24年 10月末	平成24年 11月末
都市型商業施設	99.8%	99.6%	99.5%	99.6%	99.6%	99.5%
東京オフィス	93.7%	93.7%	93.8%	94.9%	97.4%	97.4%
その他投資対象資産	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
全体	98.7%	98.7%	98.7%	98.9%	99.4%	99.4%

また、当期の月別平均賃料（注）の推移は以下の通りです。

	都市型商業施設	東京オフィス	その他 投資対象資産	全体
平成24年6月末時点	26,047円/坪	20,261円/坪	6,541円/坪	14,721円/坪
平成24年11月末時点	25,973円/坪	20,011円/坪	6,541円/坪	14,683円/坪
増減（率）	△74円（△0.3%）	△250円（△1.2%）	－	△38円（△0.3%）

（注）共益費を含みます。倉庫、看板、駐車場等の使用料を含まず、貸室賃料に限ります。また、同日現在のフリーレントは考慮しないものとします。

（エ）資金調達概要

本投資法人は、平成24年6月13日に公募による投資口の追加発行（204,100口）を行い、東京証券取引所不動産投資信託証券市場に上場（銘柄コード3279）しました。さらに、平成24年7月10日には第三者割当による新投資口の発行（762口）を実施しました。この結果、当期末時点における出資総額は91,373百万円、発行済投資口数は205,262口となっています。

また、不動産信託受益権18物件の取得資金及び関連費用に充当するため、平成24年6月13日付にて77,000百万円の資金の借入れを行い、当期末時点の借入金は77,000百万円となりました。この結果、総資産に占める有利子負債の割合（LTV＝借入金残高÷資産総額×100）については、当期末時点で42.8%となっています。

なお、当期末時点において本投資法人が取得している格付は以下のとおりです。

信用格付業者	格付の内容	見通し
株式会社日本格付研究所	長期優先債務格付：AA-	安定的

（オ）当期の業績及び分配概要

上記運用の結果、当期は営業収益5,194百万円、営業利益3,498百万円、経常利益2,923百万円、当期純利益2,922百万円となりました。

また、分配金については、本投資法人の定める分配方針（規約第35条）に従い、租税特別措置法（昭和32年法律第26号、その後の改正を含みます。以下「租税特別措置法」といいます。）第67条の15の適用により、利益分配金の最大額が損金算入されることを企図して、投資口1口当たりの分配金が1円未満となる端数部分を除く当期末処分利益の全額を分配することとし、この結果、投資口1口当たりの分配金は13,938円となりました。

② 次期の見通し

（ア）次期の運用環境

今後の日本経済は、世界経済が減速した状態から次第に脱していくにつれて、復興需要を下支えとした国内景気も緩やかな回復に向かうことが期待されます。一方で、欧州や中国等の対外経済環境には不確実性が高く、世界景気のさらなる下振れや金融資本市場の変動等、国内景気を下押しするリスクが存在しており、雇用・所得環境の先行き、デフレの影響等にも注意が必要と思われます。

商業施設を取り巻く環境においては、堅調な内需に支えられる一方、消費税の増税を見据え個人消費が弱い動きとなることが懸念されます。賃貸オフィス市場においては、東京都心部における大型オフィスの大量供給に伴う空室率の上昇もピークを越え、賃料水準は依然弱含みの傾向が継続するものの下落幅が縮小し、底打ち感が見えるなど緩やかな回復軌道に入ることが期待されます。

また、J-REIT市場においては、投信法の改正によるJ-REITの資金調達方法の多様化等、制度面でのサポートが期待されます。

（イ）次期の運用方針及び対処すべき課題

a. 基本方針

本投資法人は、「都市型商業施設及び東京オフィスへの重点投資」「包括的なサポート体制を通じた東急不動産グループのバリューチェーンの活用」及び「投資主価値を最大化するためのガバナンス体制」を基本方針として運用を行います。

b. 外部成長戦略

本投資法人は、都市型商業施設及び東京オフィスに対して重点的に投資を行いますが、その際、中長期にわたり競争力を有するポートフォリオを構築するため、周辺環境を含めた立地の選定を重視し、用途、規模、クオリティ、仕様及びテナント等の個別要素を総合的に勘案した上で慎重に投資判断を行います。

これら競争力の高い資産を継続的に取得するために、本投資法人の資産運用会社の資産取得に関する独自のノウハウと情報収集ネットワークに加え、東急不動産株式会社とのスポンサーサポート契約及び東急不動産グループに属する子会社5社とのサポート契約による情報提供を基に厳選投資を行い、ポートフォリオの質の維持・向上を図りつつ、資産規模の拡大を目指します。

なお、本投資法人は平成24年6月13日に東京証券取引所不動産投資信託証券市場に上場し、同日付で18物件（取得価格170,370百万円）を東急不動産株式会社及び東急不動産グループより取得しました。

当該取得物件には旗艦物件として、東急不動産グループが開発した表参道・原宿エリアの新たなランドマークとなる東急プラザ 表参道原宿が含まれるなど、今後も優位性のある物件の取得に努めてまいります。

c. 内部成長戦略

本投資法人は、資産運用会社の独自のノウハウに基づき、ポートフォリオ全体及び運用資産毎の特性を十分に理解し、施設競争力の維持・向上のための運営・管理・リニューアル等を実施します。また、不動産の運営・管理経験が豊富なプロパティマネジメント会社を選定し、定期・不定期の検証を通じ、本投資法人の運用資産の個別特性に合わせた適切な運営・管理体制を構築することにより、ポートフォリオの安定的な運用及び収益力の強化を目指します。

さらに、運用資産の競争力を最大限に引き出す運営・管理を行う内部成長のノウハウ、あるいは、消費者と対面で事業を行うことによる消費者ニーズの把握や小売業・サービス業等各業界の動向に関する情報を有する東急不動産株式会社及びサポート提供会社による継続的なサポートを通じて、資産価値の維持・向上を図る方針です。

なお、当初取得資産のプロパティマネジメント業務については、東急不動産株式会社又は東急不動産SCマネジメント株式会社からのリーシングサポートを受けています。

d. 財務戦略

本投資法人は、保守的なLTVコントロール及び借入金の長期固定化とマチュリティー分散（返済期限の分散化）を図る健全な財務方針を有し、主要金融機関との良好なリレーションに基づく磐石なバンクフォーメーションにより、安定的な財務基盤の構築を図ります。

また、長期的かつ安定的な成長を目指し、投資口の希薄化に配慮しつつ新投資口の発行を機動的に行います。

(ウ) 決算後に生じた重要な事実

該当事項はありません。

(エ) 運用状況の見通し

平成25年5月期（第3期：平成24年12月1日～平成25年5月31日）の運用状況につきましては、以下のとおり見込んでいます。運用状況の予想の前提条件につきましては、8ページ「平成25年5月期（平成24年12月1日～平成25年5月31日）及び平成25年11月期（平成25年6月1日～平成25年11月30日）運用状況の予想の前提条件」をご参照ください。

営業収益	5,572百万円
営業利益	3,707百万円
経常利益	3,328百万円
当期純利益	3,327百万円
1口当たり分配金	16,212円
1口当たり利益超過分配金	0円

また、「平成25年5月期（平成24年12月1日～平成25年5月31日）及び平成25年11月期（平成25年6月1日～平成25年11月30日）運用状況の予想の前提条件」に変動がないものと想定した場合、平成25年11月期（第4期：平成25年6月1日～平成25年11月30日）の運用状況の見通しにつきましては、以下のとおり見込んでいます。

営業収益	5,564百万円
営業利益	3,327百万円
経常利益	2,905百万円
当期純利益	2,904百万円
1口当たり分配金	14,151円
1口当たり利益超過分配金	0円

(注) 上記予想数値は一定の前提条件の下に算出した現時点のものであり、今後の不動産等の取得又は売却、不動産市場等の推移、本投資法人を取り巻くその他の状況の変化等により、実際の営業収益、営業利益、経常利益、当期純利益及び1口当たり分配金は変動する可能性があります。また、本予想は分配金の額を保証するものではありません。

平成25年5月期(平成24年12月1日～平成25年5月31日)及び平成25年11月期(平成25年6月1日～平成25年11月30日)運用状況の予想の前提条件

項目	前提条件
計算期間	<ul style="list-style-type: none"> 第3期(平成24年12月1日～平成25年5月31日)(182日) 第4期(平成25年6月1日～平成25年11月30日)(183日)
運用資産	<ul style="list-style-type: none"> 運用状況の予想にあたっては、平成24年11月末時点で本投資法人が保有している18物件の不動産信託受益権(以下「現保有資産」といいます。)につき、平成25年11月期(第4期)末まで運用資産の異動(新規物件の取得、既存物件の売却等)がないことを前提としています。 実際には運用資産の異動により変動する可能性があります。
営業収益	<ul style="list-style-type: none"> 現保有資産の賃貸事業収益については、本書の日付現在効力を有する賃貸借契約、市場動向等を勘案し算出しています。 営業収益については、テナントによる賃料の滞納又は不払いがないことを前提としています。
営業費用	<ul style="list-style-type: none"> 主たる営業費用である賃貸事業費用のうち、減価償却費以外の費用については、過去の実績値をベースに、費用の変動要素を反映して算出しています。 一般的に、取得する資産の固定資産税及び都市計画税については前所有者と期間按分による計算を行い、取得時に精算しますが、当該精算金相当額は取得原価に算入されるため取得期は費用計上されません。なお、現保有資産における固定資産税及び都市計画税等については、平成25年5月期(第3期)に11百万円、平成25年11月期(第4期)に430百万円の費用計上を見込んでいます。 建物の修繕費は、資産運用会社が策定した中長期の修繕計画をもとに、各営業期間に必要と想定される額を費用として計上しています。しかしながら、予想し難い要因に基づく建物の毀損等により修繕費が緊急に発生する可能性があること、一般的に年度による金額の差異が大きくなること及び定期的に発生する金額ではないこと等から、各営業期間の修繕費が予想金額と大きく異なる結果となる可能性があります。 減価償却費については、付随費用等を含めて定額法により算出しており、平成25年5月期(第3期)に454百万円、平成25年11月期(第4期)に457百万円を想定しています。
営業外費用	<ul style="list-style-type: none"> 営業外費用としては、支払利息その他借入関連費用として、平成25年5月期(第3期)に385百万円、平成25年11月期(第4期)に426百万円を見込んでいます。
借入金	<ul style="list-style-type: none"> 本投資法人は、本書日付現在、総額77,000百万円の借入金残高がありますが、平成25年11月期(第4期)末まで借入金残高に変動が無いことを前提としています。 平成25年5月期末、平成25年11月期末のLTVはともに43%程度となる見込みです。 LTVの算出にあたっては、次の算式を使用しています。 $LTV = \text{借入金残高} \div \text{資産総額} \times 100$
投資口	<ul style="list-style-type: none"> 本書日付現在の発行済投資口数205,262口を前提とし、平成25年11月期(第4期)末までに新投資口の追加発行がないことを前提としています。 平成25年5月期(第3期)及び平成25年11月期(第4期)の1口当たり分配金は、各営業期間の予想期末発行済口数205,262口により算出しています。
1口当たり分配金	<ul style="list-style-type: none"> 分配金(1口当たり分配金)は、本投資法人の規約に定める金銭の分配の方針を前提として算出しています。 運用資産の異動、テナントの異動等に伴う賃料収入の変動又は予期せぬ修繕の発生等を含む種々の要因により、1口当たり分配金は変動する可能性があります。
1口当たり利益超過分配金	<ul style="list-style-type: none"> 利益超過の分配金(1口当たり利益超過分配金)については、現時点では行う予定はありません。
その他	<ul style="list-style-type: none"> 法令、税制、会計基準、上場規則、投信協会規則等において、上記の予想数値に影響を与える改正が行われないことを前提としています。 一般的な経済動向及び不動産市況等に不測の重大な変化が生じないことを前提としています。

3. 財務諸表
 (1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前期 平成24年5月31日	当期 平成24年11月30日
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	127,194	5,586,163
信託現金及び信託預金	—	1,048,439
営業未収入金	—	156,242
前払費用	1,050	110,647
繰延税金資産	—	26
未収消費税等	—	1,446,329
立替金	4,200	—
その他	2	—
流動資産合計	132,447	8,347,848
固定資産		
有形固定資産		
信託建物	—	30,445,044
減価償却累計額	—	△428,592
信託建物（純額）	—	30,016,451
信託構築物	—	323,045
減価償却累計額	—	△8,823
信託構築物（純額）	—	314,222
信託機械及び装置	—	576,121
減価償却累計額	—	△13,921
信託機械及び装置（純額）	—	562,200
信託工具、器具及び備品	—	4,286
減価償却累計額	—	△189
信託工具、器具及び備品（純額）	—	4,096
信託土地	—	136,258,287
有形固定資産合計	—	167,155,259
無形固定資産		
信託借地権	—	4,265,157
その他	—	2,331
無形固定資産合計	—	4,267,489
投資その他の資産		
長期前払費用	—	286,230
差入保証有価証券	9,917	9,930
投資その他の資産合計	9,917	296,160
固定資産合計	9,917	171,718,909
資産合計	142,365	180,066,757

(単位：千円)

	前期 平成24年5月31日	当期 平成24年11月30日
負債の部		
流動負債		
営業未払金	—	287,850
短期借入金	—	17,000,000
未払金	—	304,544
未払費用	2,547	424,963
未払法人税等	188	834
前受金	—	102,941
預り金	645	21,873
その他	—	21
流動負債合計	3,382	18,143,029
固定負債		
長期借入金	—	60,000,000
信託預り敷金及び保証金	—	7,688,827
その他	—	41
固定負債合計	—	67,688,868
負債合計	3,382	85,831,897
純資産の部		
投資主資本		
出資総額	200,000	91,373,833
剰余金		
当期末処分利益又は当期末処理損失(△)	△61,017	2,861,026
剰余金合計	△61,017	2,861,026
投資主資本合計	138,982	94,234,859
純資産合計	*1 138,982	*1 94,234,859
負債純資産合計	142,365	180,066,757

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前期		当期	
	自 至	平成23年9月7日 平成24年5月31日	自 至	平成24年6月1日 平成24年11月30日
営業収益				
貸貸事業収入		※1, ※2 —	※1, ※2	4,889,315
その他貸貸事業収入		※1, ※2 —	※1, ※2	305,296
営業収益合計		—		5,194,612
営業費用				
貸貸事業費用		※1, ※2 —	※1, ※2	1,278,245
資産運用報酬		—		380,548
資産保管手数料		836		4,360
一般事務委託手数料		1,670		4,476
役員報酬		1,620		3,300
その他営業費用		3,090		25,650
営業費用合計		7,217		1,696,580
営業利益又は営業損失(△)		△7,217		3,498,031
営業外収益				
受取利息		24		128
有価証券利息		12		1,410
営業外収益合計		36		1,539
営業外費用				
支払利息		—		287,063
創業費		53,642		—
投資口交付費		—		129,644
投資口公開関連費用		—		86,181
融資関連費用		—		69,524
その他		—		4,000
営業外費用合計		53,642		576,413
経常利益又は経常損失(△)		△60,823		2,923,157
税引前当期純利益又は税引前当期純損失(△)		△60,823		2,923,157
法人税、住民税及び事業税		193		1,139
法人税等調整額		—		△26
法人税等合計		193		1,113
当期純利益又は当期純損失(△)		△61,017		2,922,043
前期繰越利益又は前期繰越損失(△)		—		△61,017
当期末処分利益又は当期末処理損失(△)		△61,017		2,861,026

(3) 投資主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前期		当期	
	自 至	平成23年9月7日 平成24年5月31日	自 至	平成24年6月1日 平成24年11月30日
投資主資本				
出資総額				
当期首残高		—		200,000
当期変動額				
新投資口の発行		200,000		91,173,833
当期変動額合計		200,000		91,173,833
当期末残高		※1 200,000		※1 91,373,833
剰余金				
当期末処分利益又は当期末処理損失(△)				
当期首残高		—		△61,017
当期変動額				
当期純利益又は当期純損失(△)		△61,017		2,922,043
当期変動額合計		△61,017		2,922,043
当期末残高		△61,017		2,861,026
剰余金合計				
当期首残高		—		△61,017
当期変動額				
当期純利益又は当期純損失(△)		△61,017		2,922,043
当期変動額合計		△61,017		2,922,043
当期末残高		△61,017		2,861,026
投資主資本合計				
当期首残高		—		138,982
当期変動額				
新投資口の発行		200,000		91,173,833
当期純利益又は当期純損失(△)		△61,017		2,922,043
当期変動額合計		138,982		94,095,877
当期末残高		138,982		94,234,859
純資産合計				
当期首残高		—		138,982
当期変動額				
新投資口の発行		200,000		91,173,833
当期純利益又は当期純損失(△)		△61,017		2,922,043
当期変動額合計		138,982		94,095,877
当期末残高		138,982		94,234,859

(4) 金銭の分配に係る計算書

	前期 自 平成23年9月7日 至 平成24年5月31日	当期 自 平成24年6月1日 至 平成24年11月30日
	金額(円)	金額(円)
I 当期末処分利益又は当期末処理損失(△)	△61,017,145	2,861,026,757
II 分配金の額 (投資口1口当たり分配金の額)	— (—)	2,860,941,756 (13,938)
III 次期繰越利益又は次期繰越損失(△)	△61,017,145	85,001

分配金の額の算出方法	<p>本投資法人の規約第35条第1項に定める方針に基づき、分配金額は利益の金額を上限とし、かつ租税特別措置法第67条の15第1項に規定される本投資法人の配当可能利益の額の100分の90に相当する金額を超えるものとしています。かかる方針により、利益の金額がないため、第1期は金銭の分配を行いません。なお、当期末処理損失は次期に繰り越します。</p>	<p>本投資法人の規約第35条第1項に定める方針に基づき、分配金額は利益の金額を上限とし、かつ租税特別措置法第67条の15第1項に規定される本投資法人の配当可能利益の額の100分の90に相当する金額を超えるものとしています。かかる方針により、当期末処分利益を超えない額で発行済投資口数205,262口の整数倍数の最大値となる2,860,941,756円を利益分配金として分配することとしました。なお、本投資法人規約第35条第2項に定める利益を越えた金銭の分配は行いません。</p>
------------	---	--

(5) キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前期		当期	
	自	平成23年9月7日 至 平成24年5月31日	自	平成24年6月1日 至 平成24年11月30日
営業活動によるキャッシュ・フロー				
税引前当期純利益又は税引前当期純損失(△)		△60,823		2,923,157
減価償却費		—		452,298
固定資産除却損		—		5,230
受取利息及び有価証券利息		△36		△1,539
支払利息		—		287,063
投資口交付費		—		129,644
融資関連費用		—		58,603
営業未収入金の増減額(△は増加)		—		△156,242
未収消費税等の増減額(△は増加)		—		△1,446,329
前払費用の増減額(△は増加)		△1,050		△19,726
立替金の増減額(△は増加)		△4,200		4,200
営業未払金の増減額(△は減少)		—		238,935
未払費用の増減額(△は減少)		2,547		420,735
前受金の増減額(△は減少)		—		102,941
長期前払費用の増減額(△は増加)		—		△13,204
その他		645		21,290
小計		△62,917		3,007,057
利息の受取額		21		1,529
利息の支払額		—		△285,382
法人税等の支払額		△4		△494
営業活動によるキャッシュ・フロー		△62,899		2,722,709
投資活動によるキャッシュ・フロー				
信託有形固定資産の取得による支出		—		△167,259,077
投資有価証券の取得による支出		△9,905		—
無形固定資産の取得による支出		—		△2,582
信託無形固定資産の取得による支出		—		△4,265,157
預り敷金及び保証金の返還による支出		—		△23,086
預り敷金及び保証金の受入による収入		—		7,711,913
投資活動によるキャッシュ・フロー		△9,905		△163,837,990
財務活動によるキャッシュ・フロー				
短期借入れによる収入		—		17,000,000
長期借入れによる収入		—		59,578,500
投資口の発行による収入		200,000		91,044,188
財務活動によるキャッシュ・フロー		200,000		167,622,688
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)		127,194		6,507,407
現金及び現金同等物の期首残高		—		127,194
現金及び現金同等物の期末残高		※1 127,194		※1 6,634,602

(6) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(7) 重要な会計方針に係る事項に関する注記

1. 有価証券の評価基準及び評価方法	満期保有目的の債券 償却原価法（定額法）を採用しています。								
2. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産（信託財産を含む）定額法を採用しています。 なお、主たる有形固定資産の耐用年数は以下の通りです。</p> <table border="0" data-bbox="614 443 1005 577"> <tr> <td>建物</td> <td>2～64年</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td>2～60年</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>2～32年</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>3～8年</td> </tr> </table> <p>(2) 無形固定資産 自社利用のソフトウェアについては社内における見込利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しています。</p> <p>(3) 長期前払費用 定額法を採用しています。</p>	建物	2～64年	構築物	2～60年	機械及び装置	2～32年	工具、器具及び備品	3～8年
建物	2～64年								
構築物	2～60年								
機械及び装置	2～32年								
工具、器具及び備品	3～8年								
3. 繰延資産の処理方法	投資口交付費 支出時に全額費用計上しています。								
4. 収益及び費用の計上基準	<p>固定資産税等の費用処理方法 保有する不動産等に係る固定資産税、都市計画税及び償却資産税等については、賦課決定された税額のうち、当該計算期間に対応する額を賃貸事業費用に計上しています。</p> <p>なお、不動産等の取得に伴い、譲渡人等に支払う固定資産税等の精算金（いわゆる「固定資産税等相当額」）は賃貸事業費用として計上せず、当該不動産等の取得価額に算入しています。当期において不動産等の取得原価に算入した固定資産税等相当額は456,323千円です。</p>								
5. キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）の範囲	手許現金及び信託現金、随時引出し可能な預金及び信託預金並びに容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなっています。								
6. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>(1) 不動産等を信託財産とする信託受益権に関する会計処理方法 保有する不動産等を信託財産とする信託受益権につきましては、信託財産内全ての資産及び負債勘定並びに信託財産に生じた全ての収益及び費用勘定について、貸借対照表及び損益計算書の該当勘定科目に計上しています。</p> <p>なお、該当勘定科目に計上した信託財産のうち重要性がある下記の科目については、貸借対照表において区分掲記しています。</p> <ul style="list-style-type: none"> ①信託現金及び信託預金 ②信託建物、信託構築物、信託機械及び装置、信託工具、器具及び備品、信託土地、信託借地権 ③信託預り敷金及び保証金 <p>(2) 消費税及び地方消費税の処理方法 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜処理によっています。なお、固定資産等に係る控除対象外消費税は各資産の取得原価に算入しています。</p>								

(8) 財務諸表に関する注記事項

(貸借対照表に関する注記)

※1. 投資信託及び投資法人に関する法律第67条第4項に定める最低純資産額

	前期 平成24年5月31日	当期 平成24年11月30日
	50,000千円	50,000千円

2. コミットメントライン契約

本投資法人は、取引銀行の1行とコミットメントライン契約を締結しています。

	前期 平成24年5月31日	当期 平成24年11月30日
コミットメントライン契約の総額	—	10,000,000千円
借入残高	—	—
差引	—	10,000,000千円

(損益計算書に関する注記)

※1. 不動産賃貸事業損益の内訳

(単位：千円)

	前期 自 平成23年9月7日 至 平成24年5月31日		当期 自 平成24年6月1日 至 平成24年11月30日	
A. 不動産賃貸事業収益				
賃貸事業収入				
賃料収入	—		4,449,798	
共益費収入	—		325,961	
駐車場収入	—		77,849	
その他賃貸収入	—	—	35,705	4,889,315
その他賃貸事業収入	—	—	—	305,296
不動産賃貸事業収益合計	—	—	—	5,194,612
B. 不動産賃貸事業費用				
賃貸事業費用				
管理業務費	—		343,672	
水道光熱費	—		272,691	
損害保険料	—		4,306	
修繕費	—		108,170	
減価償却費	—		452,047	
固定資産除却損	—		5,230	
その他賃貸事業費用	—	—	92,126	1,278,245
不動産賃貸事業費用合計	—	—	—	1,278,245
C. 不動産賃貸事業損益(A-B)	—	—	—	3,916,367

※2. 主要投資主との取引

(単位：千円)

	前期		当期	
	自 至	平成23年9月7日 平成24年5月31日	自 至	平成24年6月1日 平成24年11月30日
営業取引によるもの				
貸貸事業収入		—		4,191,200
その他貸貸事業収入		—		273,876
貸貸事業費用		—		218,363

(投資主資本等変動計算書に関する注記)

	前期		当期	
	自 至	平成23年9月7日 平成24年5月31日	自 至	平成24年6月1日 平成24年11月30日
※1. 発行可能投資口総口数及び発行済投資口総数				
発行可能投資口総口数		2,000,000口		2,000,000口
発行済投資口総数		400口		205,262口

(キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

※1. 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前期		当期	
	自 至	平成23年9月7日 平成24年5月31日	自 至	平成24年6月1日 平成24年11月30日
現金及び預金		127,194千円		5,586,163千円
信託現金及び信託預金		—		1,048,439千円
現金及び現金同等物		127,194千円		6,634,602千円

(金融商品に関する注記)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

本投資法人では、不動産関連資産の取得、有利子負債の返済等に当たっては、借入れ、投資法人債の発行又は投資口の発行等により資金調達を行います。

資金調達においては資本を充実させ保守的な有利子負債を維持し、財務の安定性の確保及び金利上昇リスクの回避を目的とした有利子負債に係る借入期間の長期化、金利の固定化及び返済期限の分散等に留意して、低コスト・長期での安定的な調達力を維持することに留意しています。

また、一時的な余剰資金は、安全性、換金性等を考慮し、金利環境及び資金繰りを十分に鑑み、原則として預金にて運用しています。

デリバティブ取引については、借入金等の金利変動リスクその他のリスクをヘッジする目的として行うことがあります。投機的な取引は行いません。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

預金は、本投資法人の余資を運用するものであり、預入先金融機関の破綻等で信用リスクに晒されていますが、安全性、換金性等を考慮し、金融環境及び資金繰りを十分に勘案した上で、預入期間を短期に限定して慎重に行っています。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれています。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等を用いた場合、当該価額が異なる場合もあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成24年5月31日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりです。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めていません。

(単位：千円)

	貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	127,194	127,194	—
(3) 立替金	4,200	4,200	—
(4) 差入保証有価証券 (満期保有目的の債券)	9,917	9,965	47
資産合計	141,312	141,360	47
(3) 未払費用	2,547	2,547	—
負債合計	2,547	2,547	—

平成24年11月30日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりです。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めていません。

(単位：千円)

	貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	5,586,163	5,586,163	—
(2) 信託現金及び信託預金	1,048,439	1,048,439	—
資産合計	6,634,602	6,634,602	—
(1) 短期借入金	17,000,000	17,000,000	—
(2) 長期借入金	60,000,000	60,345,213	345,213
負債合計	77,000,000	77,345,213	345,213

(注1) 金融商品の時価の算定方法

資 産

(1) 現金及び預金、(2) 信託現金及び信託預金、(3) 立替金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっています。

(4) 差入保証有価証券

時価について、日本証券業協会の公表している価格によっています。

負 債

(1) 短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっています。

(2) 長期借入金

これらの時価については、元利金の合計額を残存期間に対応した新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっています。なお、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映するため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっています。

(3) 未払費用

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっています。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品貸借対照表計上額(千円)

区分	第1期 (平成24年5月31日)	第2期 (平成24年11月30日)
信託預り敷金及び保証金 ※1	—	7,688,827

※1 賃貸物件における賃借人から預託されている信託預り敷金及び保証金は、市場価格がなく、かつ、賃借人の入居から退去までの実質的な預託期間を算定することは困難であることから、合理的にキャッシュ・フローを見積もることが極めて困難と認められるため、時価開示の対象とはしていません。

(注3) 金銭債権及び満期のある有価証券の決算日(平成24年5月31日)後の償還予定額

(単位:千円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
預金	127,194	—	—	—	—	—
立替金	4,200	—	—	—	—	—
差入保証有価証券 満期保有目的の債券 (国債)	—	—	—	10,000	—	—
合計	131,394	—	—	10,000	—	—

金銭債権の決算日(平成24年11月30日)後の償還予定額

(単位:千円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
預金	5,586,163	—	—	—	—	—
信託預金	1,048,439	—	—	—	—	—
合計	6,634,602	—	—	—	—	—

(注4) 借入金及びその他の有利子負債の決算日(平成24年5月31日)後の返済予定額

該当事項はありません。

借入金の決算日(平成24年11月30日)後の返済予定額

(単位:千円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
短期借入金	17,000,000	—	—	—	—	—
長期借入金	—	6,000,000	12,000,000	12,000,000	12,000,000	18,000,000
合計	17,000,000	6,000,000	12,000,000	12,000,000	12,000,000	18,000,000

(税効果会計に関する注記)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳

	前期 (平成24年5月31日)	当期 (平成24年11月30日)
繰延税金資産		
税務上の繰越欠損金	23,922千円	—
未払事業税損金不算入額	—	26千円
繰延税金資産小計	23,922千円	26千円
評価性引当額	△23,922千円	—
繰延税金資産合計	—	26千円
繰延税金資産の純額	—	26千円

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前期 (平成24年5月31日)	当期 (平成24年11月30日)
法定実効税率	—	36.59%
(調整)		
支払分配金の損金算入額	—	△35.81%
その他	—	△0.74%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	—	0.04%

(注) 前期は税引前当期純損失を計上しているため、記載を省略しています。

(関連当事者との取引に関する注記)

1. 親会社及び法人主要投資主等

前期(自 平成23年9月7日 至 平成24年5月31日)

属性	会社等の名称又は氏名	住所	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合	関係内容		取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
親会社	東急不動産株式会社	東京都渋谷区道玄坂一丁目21番2号	57,551	不動産業	100%	なし	親会社	出資金の受入	200,000	出資総額	200,000

当期(自 平成24年6月1日 至 平成24年11月30日)

属性	会社等の名称又は氏名	住所	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合	関係内容		取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)		
						役員の兼任等	事業上の関係						
主要投資主	東急不動産株式会社	東京都渋谷区道玄坂一丁目21番2号	57,551	不動産業	10.47%	なし	主要投資主及び不動産の賃貸・管理	不動産信託受益権の購入	64,437,000	信託預り敷金及び保証金	6,590,205		
								預り敷金保証金の引受	2,896,924				
								預り敷金保証金の引渡	5,757,583				
								敷金保証金の預り	6,271,854				
								預り敷金保証金の返還	23,086				
								賃料収入等	4,465,077			営業未収入金	144,544
												前受金	102,913
不動産管理委託報酬	218,314	営業未払金	38,408										

(注1) 上記金額のうち、取引金額には消費税が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれています。

(注2) 取引条件については、市場の実勢に基づいて決定しています。

2. 関連会社等

前期(自 平成23年9月7日 至 平成24年5月31日)

該当事項はありません。

当期(自 平成24年6月1日 至 平成24年11月30日)

該当事項はありません。

3. 兄弟会社等

前期(自 平成23年9月7日 至 平成24年5月31日)

属性	会社等の名称又は氏名	住所	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合	関係内容		取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
同一の親会社を持つ会社	東急不動産アクティバ投信株式会社	東京都渋谷区道玄坂一丁目16番3号	300	投資法人の運用資産の運用に係る業務	-	兼任1人	資産運用会社	設立企画人報酬の支払	50,000	-	-
								上場関連費用の支払	4,200	立替金	4,200

当期(自 平成24年6月1日 至 平成24年11月30日)

属性	会社等の名称又は氏名	住所	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合	関係内容		取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
主要投資主の子会社	クロス特定目的会社	東京都中央区日本橋一丁目4番1号	13,916	不動産業	-	なし	主要投資主の子会社	不動産信託受益権の購入	45,000,000	-	-
								預り敷金保証金の引受	1,756,535	-	-
主要投資主の子会社	有限会社ビクシス	東京都中央区日本橋一丁目4番1号	3	不動産業	-	なし	主要投資主の子会社	不動産信託受益権の購入	20,500,000	-	-
								預り敷金保証金の引受	1,200,000	-	-
主要投資主の子会社	有限会社コトル	東京都千代田区神田神保町一丁目11番地	3	不動産業	-	なし	主要投資主の子会社	不動産信託受益権の購入	8,860,000	-	-
								預り敷金保証金の引受	46,941	-	-
主要投資主の子会社	合同会社ルーージュ	東京都中央区日本橋一丁目4番1号	1	不動産業	-	なし	主要投資主の子会社	不動産信託受益権の購入	8,790,000	-	-
主要投資主の子会社	合同会社クラッセ	東京都中央区日本橋一丁目4番1号	1	不動産業	-	なし	主要投資主の子会社	不動産信託受益権の購入	4,540,000	-	-
								預り敷金保証金の引受	248,564	-	-
主要投資主の子会社	Happy Family特定目的会社	東京都港区赤坂二丁目10番5号	-	不動産業	-	なし	主要投資主の子会社	不動産信託受益権の購入	8,423,000	-	-
								預り敷金保証金の引受	427,576	-	-
主要投資主の子会社	有限会社KTMO	東京都中央区日本橋一丁目4番1号	3	不動産業	-	なし	主要投資主の子会社	不動産信託受益権の購入	2,840,000	-	-
								預り敷金保証金の引受	232,200	-	-
主要投資主の子会社	合同会社ヴィラ	東京都中央区日本橋一丁目4番1号	0	不動産業	-	なし	主要投資主の子会社	不動産信託受益権の購入	6,980,000	-	-
								預り敷金保証金の引受	388,900	-	-

属性	会社等の名称又は氏名	住所	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合	関係内容		取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
主要投資主の子会社	東急不動産SCマネジメント株式会社	東京都渋谷区道玄坂一丁目2番2号	100	不動産管理業	-	なし	主要投資主の子会社	預り敷金保証金の引渡	1,002,412	信託預り敷金及び保証金	1,002,412
								敷金保証金の預り	1,002,412		
								賃料収入等	639,740	営業未収入金	11,698
										前受金	28
主要投資主の子会社	東急不動産アクティビア投信株式会社	東京都渋谷区道玄坂一丁目16番3号	300	投資法人の運用資産の運用に係る業務	-	兼任1人	資産運用会社	資産運用報酬の支払	1,232,398	その他未払費用	399,575

(注1) 上記報酬額は、本投資法人の規約に定められた条件によっています。

(注2) 上記金額のうち、取引金額には消費税が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれています。

(注3) 取引条件については、市場の実勢に基づいて決定しています。

4. 役員及び個人主要投資主等

前期(自 平成23年9月7日 至 平成24年5月31日)

該当事項はありません。

当期(自 平成24年6月1日 至 平成24年11月30日)

該当事項はありません。

(賃貸等不動産に関する注記)

本投資法人では、東京都その他の地域において、賃貸収益を得ることを目的として、都市型商業施設及び東京オフィスビル等を有しています。これら賃貸等不動産に関する貸借対照表計上額、当期増減額及び時価は、以下のとおりです。

(単位：千円)

用途		前期	当期
		自 平成23年 9 月 7 日 至 平成24年 5 月31日	自 平成24年 6 月 1 日 至 平成24年11月30日
都市型商業	貸借対照表計上額		
	当期首残高	—	—
	当期増減額	—	94,817,681
	当期末残高	—	94,817,681
	当期末の時価	—	99,550,000
東京オフィス	貸借対照表計上額		
	当期首残高	—	—
	当期増減額	—	41,721,522
	当期末残高	—	41,721,522
	当期末の時価	—	42,180,000
その他投資対象 資産	貸借対照表計上額		
	当期首残高	—	—
	当期増減額	—	34,881,212
	当期末残高	—	34,881,212
	当期末の時価	—	36,160,000
合計	貸借対照表計上額		
	当期首残高	—	—
	当期増減額	—	171,420,417
	当期末残高	—	171,420,417
	当期末の時価	—	177,890,000

(注1) 貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額です。

(注2) 当期増加額のうち、主な増加理由は18物件（東急プラザ 表参道原宿、東急プラザ 赤坂、エビスキュープラザ、新橋プレイス、京都烏丸パーキングビル、東急不動産恵比寿ビル、A-PLACE恵比寿南、代々木プレイス、青山プラザビル、ルオーゴ汐留、東京機械本社ビル、A-PLACE池袋、COCOあまがさき（底地）、icotなかもず、icot金剛、icot溝の口、icot多摩センター、金山センタープレイス）の取得（171,789,737千円）によるものであり、主な減少理由は減価償却費（452,047千円）の計上によるものです。

(注3) 当期末の時価は、社外の不動産鑑定士による鑑定評価額を記載しています。

なお、賃貸等不動産に関する当期の損益につきましては、「損益計算書に関する注記」に記載しています。

(1口当たり情報に関する注記)

	前期	当期
	自 平成23年9月7日 至 平成24年5月31日	自 平成24年6月1日 至 平成24年11月30日
1口当たり純資産額	347,457円	459,095円
1口当たり当期純利益又は当期純損失(△)	△152,542円	15,153円 (14,244円)

(注1) 1口当たり当期純利益又は1口当たり当期純損失は、当期純利益又は当期純損失を日数加重平均投資口数(前期400口、当期192,831口)で除することにより算定しています。なお、当期は実際に運用を開始した日である平成24年6月13日時点为期首とみなして、日数による加重平均投資口数(205,141口)により算出した1口当たり当期純利益を括弧内に併記しています。

また、潜在投資口調整後1口当たり当期純利益又は1口当たり当期純損失については、潜在投資口がないため記載していません。

(注2) 1口当たり当期純利益又は1口当たり当期純損失の算定上の基礎は、以下のとおりです。

	前期	当期
	自 平成23年9月7日 至 平成24年5月31日	自 平成24年6月1日 至 平成24年11月30日
当期純利益又は当期純損失(△)(千円)	△61,017	2,922,043
普通投資主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通投資口に係る当期純利益 又は当期純損失(△)(千円)	△61,017	2,922,043
期中平均投資口数(口)	400	192,831

(重要な後発事象に関する注記)

該当事項はありません。

(開示の省略)

リース取引、有価証券、デリバティブ取引、退職給付、持分法損益等、資産除去債務及びセグメント情報等に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しています。

(9) 発行済投資口数の増減

当期及び前期の増資等の概要は以下のとおりです。

年月日	摘要	出資総額(千円)		発行済投資口総数(口)		備考
		増加額	残高	増加口数	残高	
平成23年9月7日	私募設立	200,000	200,000	400	400	(注1)
平成24年6月12日	公募増資	90,834,705	91,034,705	204,100	204,500	(注2)
平成24年7月10日	第三者割当増資	339,128	91,373,833	762	205,262	(注3)

(注1) 1口当たり発行価格500,000円にて、本投資法人は設立されました。

(注2) 1口当たり発行価格460,000円(発行価額445,050円)にて新規物件の取得資金の調達等を目的とする公募新投資口を発行し、資産の運用を開始しました。

(注3) 1口当たり発行価額445,050円にて、野村証券株式会社を割当先とする新投資口の発行を行いました。

4. 役員の変動

最近の有価証券報告書(平成24年8月28日提出)における「役員の変動」から異動はありません。

5. 参考情報

(1) 投資状況

資産の種類	分類	前期 (平成24年5月31日現在)		当期 (平成24年11月30日現在)	
		保有総額 (百万円) (注1)	対総資産比率 (%) (注2)	保有総額 (百万円) (注1)	対総資産比率 (%) (注2)
不動産	都市型商業施設	—	—	—	—
	東京オフィス	—	—	—	—
	その他投資対象資産	—	—	—	—
	小計	—	—	—	—
信託不動産	都市型商業施設	—	—	94,817	52.7
	東京オフィス	—	—	41,721	23.2
	その他投資対象資産	—	—	34,881	19.4
	小計	—	—	171,420	95.2
不動産等計		—	—	171,420	95.2
預金・その他資産		142	100.0	8,646	4.8
資産総額計(注3)		142	100.0	180,066	100.0

	金額(百万円)	対総資産比率 (%) (注2)	金額(百万円)	対総資産比率 (%) (注2)
負債総額(注3)(注4)	3	2.4	85,831	47.7
純資産総額(注3)	138	97.6	94,234	52.3

(注1) 「保有総額」は、規約に定められた資産評価方法に従って、平成24年11月30日現在の貸借対照表計上額(不動産及び信託不動産については、減価償却後の帳簿価額)に基づいて記載しています。

(注2) 小数点第2位を四捨五入して記載しています。

(注3) 「資産総額」、「負債総額」及び「純資産総額」は、平成24年11月30日現在の貸借対照表に計上された金額を記載しています。

(注4) 「負債総額」には、敷金・保証金返還債務を含みます。

(2) 投資資産

① 投資有価証券の主要銘柄

資産の種類	銘柄	券面総額 (千円)	帳簿価額 (千円)	未収利息 (千円)	前払経過利子 (千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)	備考
国債証券	分離元本振替国庫債券(5年第91回)	10,000	9,930	—	—	9,973	43	営業保証金として供託しています。
合計		10,000	9,930	—	—	9,973	43	

② 投資不動産物件

(ア) 不動産及び不動産信託受益権の概要

本投資法人が第2期末において保有する資産に係る不動産信託受益権の物件名称、取得価格、当期末帳簿価格、期末算定価額、投資比率は以下のとおりです。なお、下記表中の各数値は、別段の記載がない限り、平成24年11月30日現在のものです。

a. 保有資産の概要 ①

(平成24年11月30日現在)

分類	物件番号 (注1)	物件名称	取得価格 (百万円) (注2)	当期末 帳簿価格 (百万円) (注3)	期末 算定価額 (百万円) (注4)	収益価格					投資比率 (%) (注5)
						直接還元法		DCF法			
						直接還元 価格 (百万円)	直接還元 利回り (%)	DCF 価格 (百万円)	割引率 (%)	最終還元 利回り (%)	
都市型 商業 施設	UR-1	東急プラザ 表参道原宿 (注6)	45,000	45,220	47,000	47,925	3.7	45,975	3.5	3.9	26.4
	UR-2	東急プラザ 赤坂 (注6)	11,450	11,592	11,500	11,800	5.3	11,300	5.5	5.6	6.7
	UR-3	エビスキュープラザ	8,430	8,468	8,830	8,980	4.3	8,770	4.6 4.5 (注7)	4.6	4.9
	UR-4	新橋プレイス	20,500	20,610	22,800	23,100	4.9	22,600	4.7	5.1	12.0
	UR-5	京都烏丸パーキングビル	8,860	8,924	9,420	9,410	5.7	9,420	5.7	5.9	5.2
	小計			94,240	94,817	99,550	101,190	—	97,990	—	—
東京 オフィ ス	T0-1	東急不動産恵比寿ビル (注9)	7,400	7,416	7,450	7,760	4.7	7,310	4.9	5.0	4.3
	T0-2	A-PLACE恵比寿南	9,640	9,698	10,000	10,400	4.6	9,870	4.8	4.9	5.7
	T0-3	代々木プレイス	4,070	4,090	4,230	4,530	4.6	4,230	4.6	4.9	2.4
	T0-4	青山プラザビル	8,790	8,851	8,740	8,820	4.9	8,710	4.7	5.1	5.2
	T0-5	ルオーゴザ留	4,540	4,561	4,700	4,750	4.5	4,680	4.3	4.7	2.7
	T0-6	東京機械本社ビル	3,070	3,096	3,020	3,210	5.2	2,940	5.3 5.2 (注8)	5.5	1.8
	T0-7	A-PLACE池袋	3,990	4,005	4,040	4,080	5.1	3,990	4.9	5.3	2.3
	小計			41,500	41,721	42,180	43,550	—	41,780	—	—
その 他 投資 対象 資産	0-1	COCOEあまがさき (底地)	12,000	12,113	12,100	12,100	5.0	12,000	4.6	5.2	7.0
	0-2	icotなかもず	8,500	8,549	8,920	9,070	6.0	8,860	5.9	6.3	5.0
	0-3	icot金剛	1,600	1,637	1,810	1,840	6.9	1,770	6.6	7.4	0.9
	0-4	icot溝の口	2,710	2,729	2,960	3,010	6.0	2,910	5.7	6.4	1.6
	0-5	icot多摩センター	2,840	2,857	3,010	3,050	6.2	2,970	5.5	6.4	1.7
	0-6	金山センタープレイス	6,980	6,995	7,360	7,660	5.3	7,360	5.3	5.6	4.1
	小計			34,630	34,881	36,160	36,730	—	35,910	—	—
合計			170,370	171,420	177,890	181,495	—	175,665	—	—	100.0

(注1) 「物件番号」は、本投資法人の保有資産をUR（都市型商業施設を意味します。）、T0（東京オフィスを意味します。）及び0（その他投資対象資産を意味します。）の3つに分類し、分類毎に番号を付したものです。

(注2) 「取得価格」は、保有資産に係る各停止条件付受益権譲渡契約書に記載された各信託受益権の売買代金（消費税及び地方消費税並びに売買手数料等の諸費用を含まず、百万円未満を切り捨てています。）を記載しています。

- (注3) 「当期末帳簿価格」は、平成24年11月30日現在における減価償却後の帳簿価額を記載しており、百万円未満を切り捨てています。
- (注4) 各物件の鑑定評価については、一般財団法人日本不動産研究所、大和不動産鑑定株式会社、株式会社谷澤総合鑑定所、日本ヴァリュアーズ株式会社又は森井総合鑑定株式会社に委託しており、「期末算定価額」には、平成24年11月30日を価格時点とする各不動産鑑定評価書に記載された評価額を記載しています。
- (注5) 「投資比率」は、取得価格の合計に占める各物件の取得価格の割合を示しており、小数点第2位を四捨五入して記載しています。
- (注6) 「東急プラザ 表参道原宿」及び「東急プラザ 赤坂」は、各物件の準共有持分割合（それぞれ75%及び50%）に相当する数値を記載しています。
- (注7) 「エビスキュープラザ」の割引率は、保有期間割引率が4.6%、復帰価格割引率が4.5%です。
- (注8) 「東京機械本社ビル」の割引率は、1年目から2年目が5.3%、3年目から11年目が5.2%です。
- (注9) 平成24年10月1日付で、「恵比寿東急ビル」から「東急不動産恵比寿ビル」に名称を変更しています。

b. 保有資産の概要 ②

(平成24年11月30日現在)

分類	物件番号	物件名称	所在地	建築時期 (注1)	テナント数 (注2)	総賃料収入 (百万円) (注3)	敷金・保証金 (百万円) (注4)	総賃貸可能面積 (㎡) (注5)	総賃貸面積 (㎡) (注6)	稼働率 (%) (注7)
都市型商業施設	UR-1	東急プラザ 表参道原宿 (注8)	東京都渋谷区	平成24年 3月14日	27	2,058 (注9)	1,757	4,904.55	4,904.55	100.0
	UR-2	東急プラザ 赤坂 (注8)	東京都千代田区	昭和44年 9月10日	96	906 (注9)	408	16,620.48	16,365.75	98.5
	UR-3	エビスキュープラザ	東京都渋谷区	平成20年 8月20日	4	475	475	4,024.88	4,024.88	100.0
	UR-4	新橋プレイス	東京都港区	平成20年 4月25日	1	— (注10)	— (注10)	9,156.01	9,156.01	100.0
	UR-5	京都烏丸パーキングビル	京都市京都市	平成18年 7月24日	2	— (注10)	— (注10)	21,616.04	21,616.04	100.0
	小計				—	130	—	—	56,321.96	56,067.23
東京オフィス	T0-1	東急不動産恵比寿ビル (注11)	東京都渋谷区	平成5年 3月5日	11	466	382	7,342.60	7,342.60	100.0
	T0-2	A-PLACE恵比寿南	東京都渋谷区	平成7年 1月31日	8	630	481	7,950.51	7,950.51	100.0
	T0-3	代々木プレイス	東京都渋谷区	平成19年 2月22日	3	261	216	3,106.17	3,106.17	100.0
	T0-4	青山プラザビル	東京都港区	昭和41年 9月6日	7	507	448	7,323.13	6,345.93	86.7
	T0-5	ルオーゴ汐留	東京都港区	平成16年 7月30日	6	298	247	4,476.35	4,476.35	100.0
	T0-6	東京機械本社ビル	東京都港区	昭和60年 6月6日	3	278	204	4,389.20	4,389.20	100.0
	T0-7	A-PLACE池袋	東京都豊島区	平成23年 10月13日	1	— (注10)	— (注10)	3,409.73	3,409.73	100.0
	小計				—	39	—	—	37,997.69	37,020.49
その他投資対象資産	0-1	COCOEあまがさき(底地)	兵庫県尼崎市	—	1	683	341	27,465.44	27,465.44	100.0
	0-2	icotなかもず	大阪府堺市	平成19年 6月27日	2	619	428	28,098.02	28,098.02	100.0
	0-3	icot金剛	大阪府大阪狭山市	昭和52年 2月8日	1	— (注10)	— (注10)	17,884.55	17,884.55	100.0
	0-4	icot溝の口	神奈川県川崎市	平成10年 7月15日	1	— (注10)	100	14,032.05	14,032.05	100.0
	0-5	icot多摩センター	東京都多摩市	平成18年 3月7日	11	230	230	5,181.58	5,181.58	100.0
	0-6	金山センタープレイス	愛知県名古屋	平成21年 2月10日	20	491	383	9,314.91	9,314.91	100.0
	小計				—	36	—	—	101,976.55	101,976.55
合計				—	205	—	—	196,296.20	195,064.27	99.4

- (注1) 「建築時期」は、主たる建物の登記簿上の新築年月日を記載しています。主たる建物が複数ある場合は、登記簿上一番古い年月日を記載しています。底地のみを取得する場合、記載を省略します(底地とは、借地権等に基づき建物が建築されている場合の敷地部分をいいます。以下同じです。)
- (注2) 「テナント数」は、平成24年11月30日現在における各保有資産に係る各賃貸借契約に表示された各建物毎の賃貸借契約上のテナント数の合計を記載しています。なお、当該保有資産につきマスターリース契約が締結されている場合には、エンドテナントの総数を記載しています。但し、底地物件については、底地賃借人の総数を記載しています。
- (注3) 「総賃料収入」は、各保有資産のうち底地以外の物件については、平成24年11月30日現在における各保有資産に係る各賃貸借契約(同日現在で入居済みのものに限ります。)に表示された建物につき、月間賃料(共益費を含みます。倉庫、看板、駐車場等の使用料を含まず、貸室賃料に限ります。また、同日現在のフリーレントは考慮しないものとします。)を12倍することにより年換算して算出した金額(複数の賃貸借契約が契約されている保有資産については、その合計額。)(消費税は含みません。)につき百万円未満を四捨五入して記載し、各保有資産のうち底地物件については、平成24年11月30日現在における保有資産に係る賃貸借契約に表示された底地に係る年間賃料の金額(消費税は含みません。)につき百万円未満を四捨五入して記載しています。なお、当該保有資産につきマスターリース契約が締結されている場合には、エンドテナントとの間で締結されている賃貸借契約上の月間賃料(共益費を含みます。倉庫、看板、駐車場等の使用料を含まず、貸室賃料に限ります。また、同日現在のフリーレントは考慮しないものとします。)を12倍することにより年換算して算出した金額を記載しています。
- (注4) 「敷金・保証金」は、平成24年11月30日現在における各保有資産に係る各賃貸借契約(同日現在で入居済みのものに限ります。)に基づき必要とされる敷金・保証金の合計額につき百万円未満を四捨五入して記載しています。なお、当該保有資産につきマスターリース契約が締結されている場合には、エンドテナントとの間で締結されている賃貸借契約上の敷金・保証金の合計額につき百万円未満を四捨五入して記載しています。また、同日現在のフリーレントは考慮しないものとします。
- (注5) 「総賃貸可能面積」は、各保有資産のうち底地以外の物件については、平成24年11月30日現在における各保有資産に係る建物の賃貸借契約又は建物図面等に基づき賃貸が可能と考えられるものを記載し、各保有資産のうち底地物件については、平成24年11月30日現在における保有資産に係る底地の賃貸借契約又は土地図面等に基づき賃貸が可能と考えられるものを記載しています。
- (注6) 「総賃貸面積」は、平成24年11月30日現在における各保有資産に係る各賃貸借契約に表示された賃貸面積の合計を記載しています。なお、当該保有資産につきマスターリース契約が締結されている場合には、エンドテナントとの間で実際に賃貸借契約が締結され賃貸が行われている面積の合計を記載しています。
- (注7) 「稼働率」は、平成24年11月30日現在における各保有資産に係る総賃貸可能面積に対して総賃貸面積が占める割合を示しており、小数点第2位を四捨五入して記載しています。また、各小計及びポートフォリオ合計欄は、各保有資産に係る賃貸可能面積の合計に対して賃貸面積の合計が占める割合を示しており、小数点第2位を四捨五入して記載しています。
- (注8) 東急プラザ 表参道原宿」及び「東急プラザ 赤坂」は、各物件の準共有持分割合(それぞれ75%及び50%)に相当する数値を記載しています。
- (注9) 「東急プラザ 表参道原宿」及び「東急プラザ 赤坂」の一部のエンドテナントは、売上に連動する賃料形態ですが、かかる形態の賃料の金額は含まれていません。
- (注10) テナントの承諾が得られていないため開示していません。
- (注11) 平成24年10月1日付で、「恵比寿東急ビル」から「東急不動産恵比寿ビル」に名称を変更しています。
- (注12) 上表において、エンドテナントに係る賃貸借契約につき解除又は解約申入れがなされ若しくは賃料不払いがある場合にも、平成24年11月30日現在において契約が継続している場合、当該エンドテナントに係る賃貸借契約が存在するものとして、「テナント数」「総賃料収入」「敷金・保証金」「総賃貸面積」「稼働率」を記載しています。以下同じです。

(イ) 運用資産の資本的支出

a. 資本的支出の予定

平成24年11月30日現在において、本投資法人がその第2期末保有資産につき、計画している改修工事等に伴う資本的支出の予定額のうち、主要なものは以下のとおりです。なお、下記工事予定金額には、会計上、費用処理される部分が含まれています。

不動産等の名称 (所在地)	目的	予定期間	工事予定金額(百万円)		
			総額	当期 支払額	既支出 総額
東急プラザ 赤坂 (東京都千代田区)	BR電気室更新工事	自 平成24年10月 至 平成25年3月	42 (注)	—	—
icot金剛 (大阪府大阪狭山市)	東エントランス路床更新工事	自 平成25年1月 至 平成25年3月	19	—	—
東急プラザ 赤坂 (東京都千代田区)	オープンコリドール リニューアル工事	自 平成25年2月 至 平成25年3月	13 (注)	—	—
東急プラザ 赤坂 (東京都千代田区)	高架水槽更新工事	自 平成24年9月 至 平成25年3月	12 (注)	—	—
東急プラザ 赤坂 (東京都千代田区)	電灯・動力盤更新工事	自 平成24年11月 至 平成25年3月	11 (注)	—	—
東京機械本社ビル (東京都港区)	自火報受信機・感知器更新工事	自 平成25年8月 至 平成25年9月	10	—	—

(注) 東急プラザ 赤坂に係る工事金額は、工事に要する費用全額に本投資法人が保有する不動産信託受益権の準共有持分割合(50%)に相当する数値を記載しています。

b. 期中の資本的支出

本投資法人の第2期末保有資産において、平成24年11月期中に本投資法人が実施した資本的支出に該当する工事は以下のとおりです。平成24年11月期の資本的支出は84百万円であり、平成24年11月期に費用処理された修繕費108百万円と併せ192百万円の工事を実施しています。

不動産等の名称 (所在地)	目的	工事期間	工事金額 (百万円)
icot金剛 (大阪府大阪狭山市)	自火報電路更新工事	自 平成24年9月 至 平成24年11月	12
東急プラザ 赤坂 (東京都千代田区)	オープンコリドール 緑化計画工事	自 平成24年11月 至 平成24年11月	10 (注)
その他		自 平成24年6月 至 平成24年11月	62
合 計			84

(注) 東急プラザ 赤坂に係る工事金額は、工事に要する費用全額に本投資法人が保有する不動産信託受益権の準共有持分割合(50%)に相当する数値を記載しています。

(ウ) 主要なテナントに関する情報

a. 主要なテナントの概要

下表は、第2期末保有資産につき、平成24年11月30日現在の情報をもとに、当該テナントへの賃貸面積がポートフォリオ全体の総賃貸面積の10%以上を占めるテナント（主要なテナント）を示したものです。なお、下表のテナントとの契約形態につき、三井住友信託銀行株式会社との契約形態は事業用定期賃貸借契約であり、それ以外のテナントとの契約形態は普通賃貸借契約です。

本投資法人は、保有資産の一部につき、東急不動産株式会社及び東急不動産SCマネジメント株式会社をマスターリース会社として、エンドテナントに転貸することを目的とする賃貸借契約（マスターリース契約）を締結しています。下表は、マスターリース契約を締結した主要なテナントに関する情報を、平成24年11月30日現在の情報をもとに記載したものです。なお、本投資法人が当該マスターリース会社から收受する賃料は、マスターリース会社が転借人（エンドテナント）から收受する賃料と同額となっており（パススルー型マスターリース）、賃料の保証はされていません。

テナント名	業種	取得資産 (物件名称)	賃貸面積 (㎡) (注1)	総賃料収入 (年間) (百万円) (注2)	敷金・保証金 (百万円) (注3)	契約満了日 (注4)
東急不動産株式会社	不動産業	東急プラザ 表参道原宿 (注5)	4,904.55	2,058	1,757	平成34年6月30日
		東急プラザ 赤坂 (注5)	16,365.75	906	430	平成34年6月30日
		新橋プレイス	9,156.01	— (注6)	— (注6)	平成34年6月30日
		京都烏丸パーキングビル	21,616.04	— (注6)	— (注6)	平成34年6月30日
		東急不動産恵比寿ビル (注7)	7,342.60	466	387	平成34年6月30日
		A-PLACE恵比寿南	7,950.51	630	506	平成34年6月30日
		代々木プレイス	3,106.17	261	217	平成34年6月30日
		青山プラザビル	6,345.93	507	455	平成34年6月30日
		ルオーゴ汐留	4,476.35	298	249	平成34年6月30日
		東京機械本社ビル	4,389.20	278	207	平成34年6月30日
		A-PLACE池袋	3,409.73	— (注6)	— (注6)	平成34年6月30日
		icot多摩センター	5,181.58	230	232	平成34年6月30日
		金山センタープレイス	9,314.91	491	389	平成34年6月30日
		合計	103,559.33	—	—	—
東急不動産SCマネジメント株式会社	不動産管理業	エビスキュープラザ	4,024.88	475	475	平成34年6月30日
		icotなかもず	28,098.02	619	428	平成34年6月30日
		icot金剛	17,884.55	— (注6)	— (注6)	平成34年6月30日
		icot溝の口	14,032.05	— (注6)	100	平成34年6月30日
		合計	64,039.50	—	—	—
三井住友信託銀行株式会社 (注8)	金融業	COCOEあまがさき (底地)	27,465.44	683	341	平成54年1月31日
		合計	27,465.44	683	341	—

(注1) 「賃貸面積」は、テナントがマスターリース会社兼転貸人となる各物件の建物につき、平成24年11月30日現在におけるマスターリース会社とのマスターリース契約に表示された賃貸面積のうちエンドテナントへの賃貸可能面積を記載しています。なお、数値については、小数点第2位未満を四捨五入して記載しています。

(注2) 「総賃料収入(年間)」は、テナントとの間で締結されているマスターリース契約上、テナントが支払うマスターリース賃料がエンドテナントからテナントに対して支払われる賃料と同額となっている物件について

は、平成24年11月30日現在におけるエンドテナントとの間の賃貸借契約（同日現在で入居済みのものに限ります。）における月間賃料（共益費を含みます。倉庫、看板、駐車場等の使用料を含まず、貸室賃料に限ります。また、同日現在のフリーレントは考慮しないものとします。）を12倍することにより年換算して算出した金額につき百万円未満を四捨五入して記載しています。

- (注3) 「敷金・保証金」は、テナントがマスターリース会社として転貸人となっている物件については、平成24年11月30日現在におけるエンドテナントとの間で締結されている賃貸借契約（同日現在で入居済みのものに限ります。）に基づき必要とされる敷金・保証金の合計額につき百万円未満を四捨五入して記載しています。また、同日現在のフリーレントは考慮しないものとします。
- (注4) 「契約満了日」は、テナントがマスターリース会社として転貸人となっている物件を含め、テナントを賃借人とする賃貸借契約に表示された契約満了日を記載しています。
- (注5) 「東急プラザ 表参道原宿」及び「東急プラザ 赤坂」の賃貸面積、総賃料収入（年間賃料）、敷金・保証金は、各物件の準共有持分割合（それぞれ75%及び50%）に相当する数値を記載しています。
- (注6) テナントの承諾が得られていないため開示していません。
- (注7) 平成24年10月1日付で、「恵比寿東急ビル」から「東急不動産恵比寿ビル」に名称を変更しています。
- (注8) 賃借人は、底地上の建物についての信託受託者であり、当該信託の受益者は、東急不動産株式会社です。

b. 賃貸面積上位10位エンドテナント

本投資法人の保有資産につき、平成24年11月30日現在、ポートフォリオ全体に対し賃貸面積上位10を占めるエンドテナントは、以下のとおりです。

エンドテナント名	物件名称	総賃貸面積 (㎡) (注1)	契約満了日	契約形態 (注2)
三井住友信託銀行株式会社 (注3)	COCOEあまがさき (底地)	27,465.44 (注4)	平成54年1月31日	事業用定期賃貸借契約
コーナン商事株式会社	icotなかもず	26,529.03	平成39年7月11日	定期建物賃貸借契約
バラカ株式会社	京都烏丸パーキングビル	21,224.14	—	—
株式会社ダイエー	icot金剛	—	—	—
株式会社家具の大正堂	icot溝の口	14,032.05	平成30年7月4日	普通建物賃貸借契約
株式会社東急ホテルズ	東急プラザ 赤坂	11,291.30	平成28年3月31日	定期建物賃貸借契約
株式会社ヤマダ電機	新橋プレイス	9,156.01	—	—
株式会社三菱東京UFJ銀行	金山センタープレイス icotなかもず icot多摩センター	5,609.11	—	—
株式会社リソー教育	A-PLACE池袋	3,409.73	—	—
—	A-PLACE恵比寿南	—	—	—

- (注1) 「総賃貸面積」は、平成24年11月30日現在におけるエンドテナントとの間の賃貸借契約に表示された賃貸面積の合計を記載しています。なお、「東急プラザ 表参道原宿」及び「東急プラザ 赤坂」については準共有持分割合（それぞれ75%及び50%）に相当する数値に基づき記載しています。
- (注2) 「契約形態」は、平成24年11月30日現在におけるエンドテナントとの間の賃貸借契約に表示された契約形態を記載しています。
- (注3) 賃借人は、底地上の建物についての信託受託者であり、当該信託の受益者は、東急不動産株式会社です。
- (注4) 「COCOEあまがさき（底地）」は底地の面積を記載しています。
- (注5) 「—」とされている箇所はテナントの承諾が得られていないため開示していません。

(エ) 賃貸借の概況及び損益状況

第2期(自 平成24年6月1日 至 平成24年11月30日)

(単位:千円)

物件番号	UR-1	UR-2	UR-3	UR-4	UR-5
物件名称	東急プラザ 表参道原宿 (注2)	東急プラザ 赤坂 (注2)	エビス キュープラザ	新橋 プレイス	京都烏丸 パーキングビル
第2期中の営業日数	171	171	171	171	171
①賃貸事業収益	1,046,815	555,636	252,540	(注3)	(注3)
賃貸事業収入	990,942	456,348	221,708	(注3)	(注3)
その他賃貸事業収入	55,873	99,287	30,831	(注3)	(注3)
②賃貸事業費用	170,815	206,214	53,546	12,153	4,438
管理業務費	78,297	74,445	15,737	11,200	3,038
水道光熱費	33,380	78,854	28,421	—	—
公租公課	—	—	—	—	—
損害保険料	373	576	114	250	219
修繕費	734	48,123	1,330	—	483
その他賃貸事業費用	58,029	4,213	7,942	703	697
③NOI (①-②)	876,000	349,421	198,993	(注3)	(注3)
④減価償却費等(注4)	47,099	21,632	18,481	32,734	16,007
賃貸事業損益(③-④)	828,900	327,788	180,512	(注3)	(注3)

(単位:千円)

物件番号	T0-1	T0-2	T0-3	T0-4	T0-5	T0-6	T0-7
物件名称	東急不動産 恵比寿ビル (注5)	A-PLACE 恵比寿南	代々木 プレイス	青山プラザ ビル	ルオーゴ汐留	東京機械 本社ビル	A-PLACE池袋
第2期中の営業日数	171	171	171	171	171	171	171
①賃貸事業収益	250,593	291,869	130,659	235,174	115,780	134,356	(注3)
賃貸事業収入	225,475	276,344	123,963	223,254	102,655	129,924	(注3)
その他賃貸事業収入	25,117	15,525	6,695	11,919	13,125	4,431	(注3)
②賃貸事業費用	64,427	50,443	18,530	45,501	24,766	30,738	16,869
管理業務費	20,583	24,302	9,854	20,698	9,661	17,214	7,634
水道光熱費	20,900	21,208	8,023	14,915	13,291	10,183	8,589
公租公課	—	—	—	—	—	—	—
損害保険料	260	313	111	239	204	168	108
修繕費	14,915	2,262	68	6,594	529	1,801	—
その他賃貸事業費用	7,768	2,355	472	3,052	1,079	1,370	537
③NOI (①-②)	186,166	241,426	112,128	189,673	91,014	103,618	(注3)
④減価償却費等(注4)	45,734	32,751	15,466	21,997	27,384	16,955	20,682
賃貸事業損益(③-④)	140,431	208,674	96,661	167,676	63,629	86,662	(注3)

(単位：千円)

物件番号	0-1	0-2	0-3	0-4	0-5	0-6
物件名称	COCOE あまがさき (底地)	icotなかもず	icot金剛	icot溝の口	icot多摩 センター	金山センター プレイス
第2期中の営業日数	171	171	171	171	171	171
①賃貸事業収益	318,764	290,269	(注3)	(注3)	133,658	262,860
賃貸事業収入	318,764	290,244	(注3)	(注3)	121,977	241,380
その他賃貸事業収入	—	25	(注3)	(注3)	11,680	21,480
②賃貸事業費用	234	6,619	6,097	32,752	32,168	44,646
管理業務費	—	5,575	2,575	3,541	17,243	22,066
水道光熱費	—	28	—	—	13,785	21,109
公租公課	—	—	—	—	—	—
損害保険料	—	312	411	134	192	316
修繕費	—	—	2,875	28,374	35	40
その他賃貸事業費用	234	703	234	703	911	1,114
③NOI (①-②)	318,529	283,650	(注3)	(注3)	101,489	218,214
④減価償却費等(注4)	—	34,521	22,827	12,259	18,704	52,036
賃貸事業損益 (③-④)	318,529	249,128	(注3)	(注3)	82,785	166,177

(注1) 本投資法人における平成24年11月期の計算期間は平成24年6月1日から平成24年11月30日までの183日間ですが、実質的な資産運用期間は平成24年6月13日から平成24年11月30日までの171日間です。

(注2) 「東急プラザ 表参道原宿」及び「東急プラザ 赤坂」は、各物件の準共有持分割合（それぞれ75%及び50%）に相当する数値を記載しています。

(注3) テナントの承諾が得られていないため開示していません。

(注4) 「減価償却費等」には、固定資産除却損が含まれます。

(注5) 平成24年10月1日付で、「恵比寿東急ビル」から「東急不動産恵比寿ビル」に名称を変更しています。

③ その他投資資産の主要なもの

本投資法人が保有する信託不動産は前記「② 投資不動産物件」に含めて記載しており、前記信託不動産以外にその他投資資産はありません。